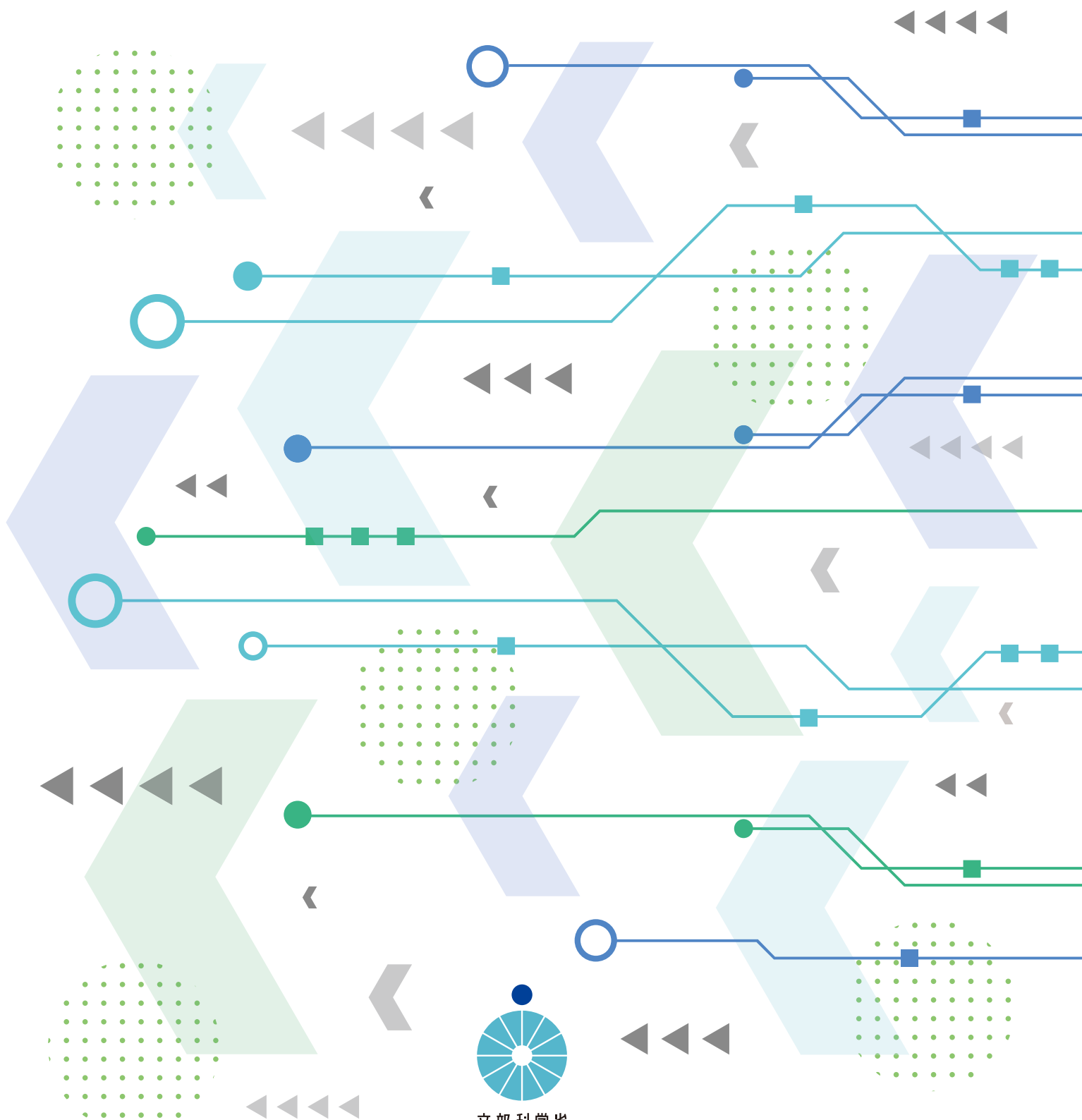


次世代の教育情報化推進事業(情報教育の推進等に関する調査研究)成果報告書

# 情報活用能力を育成するための カリキュラム・マネジメントの在り方と授業デザイン

—令和元年度 情報教育推進校(IE-School)の取組より—



文部科学省



# はじめに

今日の急速な進展を遂げる高度情報化社会においては、社会活動のみならず、学校での学習や家庭学習等、人々のあらゆる活動において、機器や情報を適切に選択し、活用していくことが不可欠となっています。

こうした背景を踏まえ、令和2年度より小学校から順次実施される新学習指導要領では、情報活用能力が各教科等の学習の基盤となる資質・能力として位置付けられました。

情報活用能力は、「世の中の様々な事象を情報とその結び付きとして捉え、情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用して、問題を発見・解決したり自分の考えを形成したりしていくために必要な資質・能力である。」(学習指導要領解説総則編)とされており、教科等横断的に育成する能力とされています。

さらにこの育成に関しては、教科等の枠を越え、各学校のカリキュラム・マネジメントの実現を通じて、確実に実現すべきものとされました。

2019年に公表されたOECD(経済協力開発機構)による2018年のPISA調査の結果によると、日本で正答率が比較的低かった問題として、Webサイト上のテキストから情報を探し出す問題や、テキストの質と信ぴょう性を評価する問題などがありました。これはPISA調査が、CBT(コンピュータ上で実施する調査)で行われていることが要因の一つであると考えられています。

学習活動におけるデジタル機器の利用が他のOECD加盟国と比較して低調であるということも分かっており、より一層、体系的に情報活用能力の育成について整理することが求められています。

次世代の教育情報化推進事業「情報教育の推進等に関する調査研究」では4年間にわたり、新学習指導要領の実現を見据え、教科等横断的な情報活用能力の育成に係るカリキュラム・マネジメントの在り方や、ICTを効果的に活用した指導方法の開発のための実践的な研究を実施してきました。本書はその成果の集大成としての位置付けとなります。

今日話題のGIGAスクール構想においては、小中学校等に一人一台端末環境の整備が目指されています。一人一台の端末を整備するだけで終わらせず、子供たちのためにどう活用していくかを考えていくためにも、IE-Schoolの成果は重要な意味を持ちます。子供たちの情報活用能力の育成を図る上で、本書が日本全国の学校や自治体の参考にされ、活用されることを期待しています。

企画検証委員会 主査  
宮城教育大学 教授  
安藤 明伸

# 目次

## はじめに

P.1

## 第1章

P.3

- 1.1 次世代の教育情報化推進事業 情報教育推進校(IE-School)の概要 ..... P.4
- 1.2 本書の構成 ..... P.6

## 第2章

P.7

- 2.1 情報活用能力の変遷 ..... P.8
- 2.2 IE-Schoolにおける実践研究を踏まえた情報活用能力の体系的な整理 ..... P.12
- 2.3 情報活用能力の育成・活用事例 ..... P.24

## 第3章

P.77

- 3.1 平成28年度事業によるカリキュラム・マネジメントの視点 ..... P.78
- 3.2 カリキュラム・マネジメントの手順 ..... P.80
- 3.3 情報活用能力を育成するためのカリキュラム・マネジメントの方法 ..... P.82
- 3.4 IE-Schoolの実践に見るカリキュラム・マネジメント ..... P.88
- 3.5 情報活用能力を育成するための年間スケジュール例 ..... P.134
- 3.6 情報活用能力育成のための学校のセルフチェック項目 ..... P.136
- 3.7 IE-Schoolにおけるカリキュラム・マネジメントの取組評価 ..... P.138

# 第1章

- 1.1 次世代の教育情報化推進事業  
情報教育推進校 (IE-School) の概要…… P.4
- 1.2 本書の構成 …………… P.6

## 1. 次世代の教育情報化推進事業 情報教育推進校 (IE-School) の概要

### (1) 次世代の教育情報化推進事業とIE-Schoolの位置付け

急速に情報化が進展する社会の中で、情報や情報手段を主体的に選択し活用していくために必要な情報活用能力を、各学校段階・各教科等の学習活動を通じて体系的に育成する重要性がますます高まっている。

そのような状況を踏まえ、平成29・30年告示の学習指導要領では、情報活用能力を、言語能力や問題発見・解決能力と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付け、各学校におけるカリキュラム・マネジメントにより教科等横断的な視点から教育課程全体で確実に育成することとしている。

また、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善において、情報活用能力の育成を図るため、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切に活用した学習活動の充実を図ることとした。

小学校においては、あわせて、「各教科等の特質に応じて、児童がコンピュータで文字を入力するなどの学習の基盤として必要となる情報手段の基本的な操作を習得するための学習活動」や「児童がプログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動」を計画的に実施することとした。

これらを踏まえ、文部科学省では「次世代の教育情報化推進事業」を実施し、「児童生徒に育む情報活用能力を体系的に明確化し、教科等横断的な情報活用能力の育成に係るカリキュラム・マネジメントの在り方等について、各推進校における取組を基に、全国の学校、地域の参考となるよう整理」することとした。

IE-School事業における具体的な取組は以下のとおりである。

- ① 資質・能力の「三つの柱」を踏まえた、児童生徒に育む情報活用能力の整理
- ② 教科等横断的な情報活用能力の育成に係るカリキュラム・マネジメントの工夫等の整理

## (2) IE-Schoolの推進体制

IE-School事業は、前述のとおり各推進校の取組を通じて、平成29・30年告示の学習指導要領の資質・能力に関する「三つの柱」を踏まえた情報活用能力を整理するとともに、情報活用能力を育成するためのカリキュラム・マネジメントの在り方を整理することとしている。

令和元年度にこれらを実践した推進校は以下の6団体である。平成30年度からの継続自治体については右端に「継続」と示している。

【情報教育推進校 (IE-School) 一覧】

	採択団体	情報教育推進校	区分
1	国立大学法人福岡教育大学	福岡教育大学附属久留米小学校	継続
2	山江村	山江村立山田小学校	新規
3	国立大学法人京都教育大学	京都教育大学附属桃山小学校	
4	国立大学法人千葉大学	千葉大学教育学部附属小学校	
5	国立大学法人北海道教育大学*	北海道教育大学附属函館中学校	継続
6	奈良県教育委員会	奈良県立香芝高等学校	

\*は「採択団体」は継続だが「情報教育推進校」は新規となる団体

また、上記の推進校に対し指導・助言を行うため、「次世代の教育情報化推進事業」では、宮城教育大学の安藤明伸教授を主査とする企画検証委員会を設けた。

企画検証委員会の委員を以下に示す。

【企画検証委員会委員一覧 (順不同、敬称略)】

氏名	所属
安藤 明伸	宮城教育大学 教授
稲垣 忠	東北学院大学 教授
木原 俊行	大阪教育大学 教授
泰山 裕	鳴門教育大学 准教授
高橋 純	東京学芸大学 准教授
永井 克昇	千葉商科大学 教授

※所属・役職は令和元年度時点

## 2.本書の構成

### 【本書の章立てと概要】

章	掲載内容	掲載ページ
1章	本事業全体の事業概要や、IE-Schoolの事業概要及び情報教育推進校(IE-School)、企画検証委員等を紹介する。	P.4~
2章	これまでの情報活用能力の変遷や、平成29・30年告示の学習指導要領での情報活用能力について紹介する。	P.8~
	情報教育推進校(IE-School)の取組を整理して作成した、情報活用能力の枠組や具体的内容の段階的な育成について紹介する。	P.12~
3章	情報教育推進校の取組を、情報活用能力の育成事例について段階的に整理したものを紹介する。	P.24~
	情報活用能力におけるカリキュラム・マネジメントの視点について紹介する。	P.78~
	カリキュラム・マネジメントの必要性やカリキュラム・マネジメントの手順の一例について紹介する。	P.80~
	情報教育推進校(IE-School)の取組を整理して作成した、情報活用能力におけるカリキュラム・マネジメントのモデルについて紹介する。	P.82~
	情報教育推進校(IE-School)が実践した情報活用能力におけるカリキュラム・マネジメントのポイントとなる取組について紹介する。	P.88~
	情報活用能力育成における学校の取組のセルフチェック項目を紹介する。	P.136~
	情報教育推進校(IE-School)のカリキュラム・マネジメントの取組評価の結果を紹介する。	P.138~